

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月20日

上場会社名 株式会社 **大分銀行** 上場取引所(所属部) 東証市場第1部 大証市場第1部 福証市場
 コード番号 8392 本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 総合企画部長 氏 名 衛 藤 公 秀 TEL(097)534-1111

決算取締役会開催日 平成14年5月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	71,755	(12.1)	3,305	(65.2)	1,384	(3.1)
平成13年3月期	81,607	(0.1)	9,488	(116.8)	1,428	(40.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益率 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	9 66		1.1	0.1	4.6
平成13年3月期	9 98		1.2	0.4	11.6

- (注) 1. 持分法投資損益 平成14年3月期 2百万円 平成13年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 143,188,425株 平成13年3月期 143,089,937株
 3. 会計処理の方法の変更はありません。
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年3月期	2,484,995	122,271	4.9	854 04	(速報値)9.97
平成13年3月期	2,462,630	129,947	5.3	907 50	9.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 143,168,994株 平成13年3月期 143,193,312株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	97,488	79,439	10,737	40,500
平成13年3月期	89,060	85,915	726	33,179

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)2社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,900	2,200	1,200
通期	62,900	5,300	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 56銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団等の状況

(1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本支店97か店、出張所18か店、代理店9か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の受託等業務及び附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

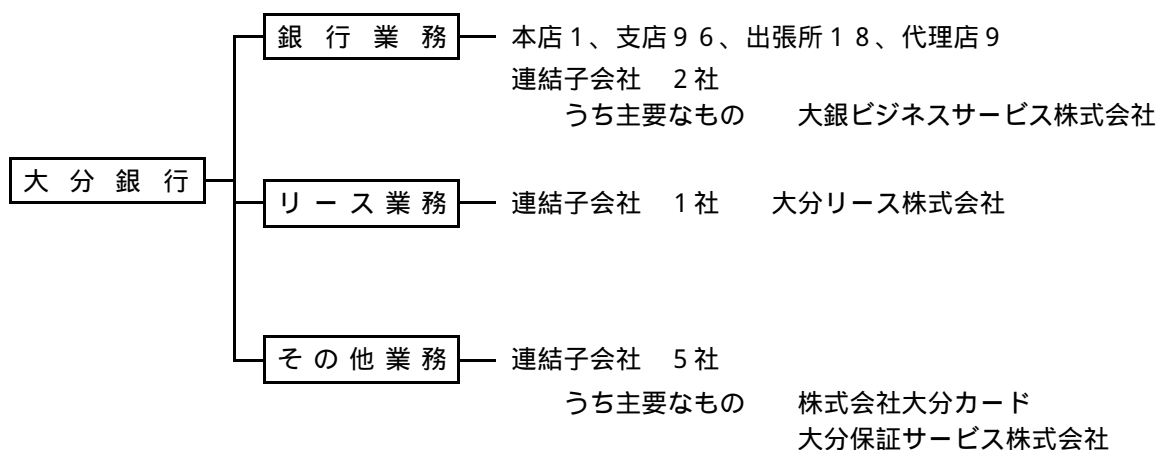
〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的に対応しております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 割 有 合	当 行 と の 関 係 内 容					
					役員 の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	その他
(連結子会社) 大銀ビジネスサー ビス株式会社	大分県大分市	百万円 20	銀行業務	% 100.0 () []	人 (1) 2		文書等保管、現金等 の精算・整理取引	当行より建物 の一部を賃借		
大銀スタッフサー ビス株式会社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 () []	(2) 4		人材派遣取 引			
大 分 リ ー ス 株 式 会 社	大分県大分市	60	リース業務	30.0 (5.0) [36.0]	(1) 3		リース取引	当行より建物 の一部を賃借		
株 式 会 社 大 分 カ ー ド	大分県大分市	50	その他業務	75.0 (50.0) []	(2) 2		信用保証取 引			
大分保証サー ビス株式会社	大分県大分市	20	その他業務	35.0 (10.0) [18.5]	(2) 2		信用保証取 引			
大銀コンピュータ サービス株式会社	大分県大分市	30	その他業務	74.0 (69.0) []	(2) 2		コンピュータシ ステム開発取引	当行より建物 の一部を賃借		
株式会社大銀経済 経営研究所	大分県大分市	30	その他業務	100.0 (75.0) []	(3) 4		各種調査研究・経営 コンサルタント取引			
大分ベンチャー キャピタル株式会社	大分県大分市	50	その他業務	90.0 (65.0) []	(3) 3		市場調査及び各種情 報提供サービス、経 営相談取引	当行より建物 の一部を賃借		

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行では、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくる」のもと、平成14年4月より「第4次中期経営計画」(基本テーマ：改革への挑戦～お客様に選ばれる銀行を目指して～)をスタート致しました。今回の計画は金融環境が激変する中で経営のスピードを上げるため期間を2年間と致しました。

「第4次中期経営計画」は、第3次中計の基本的な考え方を踏襲し、目指す姿として「卓越した運用力」、「ローコスト体質」、「資産内容の健全性維持」の3つを柱に、『収益力の高い銀行』となることを目指します。そしてこれらを実現することによって、確固たる「市場の信認」を得ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営計画

第4次中計での目指す姿を実現するために、

【卓越した運用力】～資金利益および役務収益の増強を図り、収益力の強化を目指します。

【ローコスト体質】～業務の合理化を進める一方で、徹底した経費の削減を行います。

【資産内容の健全性維持】～リスク先の管理強化と企業再生支援を行います。

目標とする経営指標

第4次中計で目標とする経営指標は、以下の通りです。

イ. 業務純益	133億円
ロ. OHR(コア業務粗利益経費率)	69.1%
ハ. ROA(総資産コア業務純益率)	0.55%
ニ. 自己資本比率(Tier1比率)	8.35%

(平成16年3月期の計数目標)

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行業としての公共性に鑑み、従来から安定的な経営基盤の確保ならびに内部留保の充実に努めてまいりましたが、今後とも安定配当を継続して実施することを基本方針としております。

(4) 今後の対処すべき課題

地方銀行にも業務提携や合併・再編といった大変革の波が押し寄せております。そういう中であって当行がお客様に選ばれ、勝ち残る銀行となるためには、第4次中期経営計画の目指す姿である『収益力の強化』を実現していくことが最大の課題であると認識しております。

全行員が当行のサバイバルのために4次中計の主旨と実施施策(アクションプラン)を十分理解し、経営課題の解決を確実に遂行してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

経常収益は受取利息（資金運用収益）を中心に 717 億 55 百万円となり、経常費用は 684 億 50 百万円となりました。

この結果、経常利益は 33 億 5 百万円、当期純利益は 13 億 84 百万円となりました。

なお、連結当期純利益は当行単体の当期純利益の 1.10 倍となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 974 億 88 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い 794 億 39 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により 107 億 37 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度に比べ 73 億 21 百万円増加し、405 億円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は 25 億 98 百万円、リース業務部門の経常利益は 2 億 14 百万円、その他業務部門の経常利益は 4 億 98 百万円となりました。

なお、当行の預金および譲渡性預金の当期末の合計残高は 2 兆 2,296 億円となり、前期末にくらべ 601 億円増加しました。また、貸出金の当期末の残高は 1 兆 5,731 億円となり、前期末にくらべ 111 億円減少しました。

当行の業績の概況は次のとおりです。

依然として厳しい経営環境のなか、利息収支は前期を下回りました。しかし一般貸倒引当金繰入額が 10 億 69 百万円減少し、さらに人件費を中心に経費を 3 億 77 百万円削減したため業務純益は前期に比べ 8 億 66 百万円増加し（増加率 7.8%）、119 億 49 百万円となりました。

しかし、不良債権処理額が前期に比べ 24 億 56 百万円増加し 100 億 21 百万円となり、株式売却益が前期に比べ 40 億 22 百万円減少したため、経常利益は前期に比べ 62 億 72 百万円減少し（減少率 70.9%）、25 億 70 百万円となりました。

なお、前期は退職給付会計が導入されたことに伴い、会計基準変更時差異（いわゆる積立不足）を一括費用処理しました。当期はこの費用負担が減少したことにより、当期純利益は前期に比べ 90 百万円増加し（増加率 7.7%）12 億 63 百万円となりました。

(2) 配当政策

第 196 期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき中間配当金と同様 1 株当たり 2 円 50 銭とし、あわせて年間 5 円の配当とさせていただきます。

この結果、配当性向は 57.2%、株主資本当期純利益率は 1.0%、株主資本配当率は 0.6%となります。

(3) 次期(年間)の業績の予想

現状の経済環境下ではゼロ金利政策はしばらく続き、短期、長期とも現行水準で推移するものと予想しております。このような状況で資金の効率的運用とコストの削減に努めることにより総資金利鞘は通期で0.29%を確保できると見込んでおります。貸出金の期中平均残高の減少率0.2%、預金等の期中平均残高は増加率1.4%を想定しております。

グループの不良債権処理額は、平成13年度に比べ減少するものの、依然として高水準が持続すると予想しております。

なお、連結子会社の利益に大きな影響を及ぼす事象は現時点ではありません。

このうえで連結ベースで経常収益629億円、経常利益53億円、当期純利益28億円、また当行単体で経常収益520億円、経常利益47億円、当期純利益27億円、業務純益119億円と予想しております。

年間配当については基本方針にそって経営基盤の確保、内部留保の充実、将来にわたる安定配当等を考慮し検討させていただきます。

比較連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	42,031	34,407	7,624
コ－ルローン及び買入手形	124,117	135,509	11,392
買 入 金 銭 債 権	6,562	3,237	3,325
商 品 有 価 証 券	1,920	29,375	27,455
金 銭 の 信 託	7,719	10,806	3,087
有 価 証 券	639,713	574,364	65,349
貸 出 金	1,565,319	1,575,394	10,075
外 国 為 替	1,257	2,391	1,134
そ の 他 資 産	21,892	23,207	1,315
動 産 不 動 産	64,281	67,409	3,128
繰 延 税 金 資 産	10,971	3,155	7,816
支 払 承 諾 見 返	34,978	34,968	10
貸 倒 引 当 金	35,772	31,597	4,175
資 産 の 部 合 計	2,484,995	2,462,630	22,365
(負債の部)			
預 金	2,161,804	2,096,144	65,660
譲 渡 性 預 金	63,017	67,580	4,563
コ－ルマネー及び売渡手形	33,605	48,152	14,547
借 用 金	13,435	26,693	13,258
外 国 為 替	35	30	5
そ の 他 負 債	29,766	34,265	4,499
賞 与 引 当 金	1,576		1,576
退 職 給 付 引 当 金	11,705	11,468	237
再評価に係る繰延税金負債	8,303	8,666	363
連 結 調 整 勘 定	208	900	692
支 払 承 諾	34,978	34,968	10
負 債 の 部 合 計	2,358,439	2,328,871	29,568
少 数 株 主 持 分	4,284	3,811	473
(資本の部)			
資 本 金	15,000	15,000	
資 本 準 備 金	5,983	5,983	
再 評 価 差 額 金	11,589	12,096	507
連 結 剰 余 金	77,388	76,255	1,133
その他有価証券評価差額金	12,948	21,240	8,292
計	122,910	130,575	7,665
自 己 株 式	12	1	11
子会社の所有する親会社株式	626	626	
資 本 の 部 合 計	122,271	129,947	7,676
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,484,995	2,462,630	22,365

比較連結損益計算書

株式会社大分銀行
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	比 較
経 常 収 益	71,755	81,607	9,852
資 金 運 用 収 益	51,461	56,985	5,524
貸 出 金 利 息	36,312	39,118	2,806
有 価 証 券 利 息 配 当 金	14,978	17,409	2,431
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	101	378	277
預 け 金 利 息	0	4	4
そ の 他 の 受 入 利 息	69	74	5
役 務 取 引 等 収 益	6,784	6,496	288
そ の 他 業 務 収 益	11,123	11,296	173
そ の 他 経 常 収 益	2,385	6,829	4,444
経 常 費 用	68,450	72,119	3,669
資 金 調 達 費 用	7,771	10,754	2,983
預 金 利 息	3,091	5,417	2,326
譲 渡 性 預 金 利 息	90	31	59
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1,699	2,105	406
借 用 金 利 息	267	535	268
そ の 他 の 支 払 利 息	2,622	2,664	42
役 務 取 引 等 費 用	1,557	1,575	18
そ の 他 業 務 費 用	10,691	13,102	2,411
営 業 経 費 用	34,806	34,515	291
そ の 他 経 常 費 用	13,623	12,171	1,452
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,723	10,965	758
そ の 他 の 経 常 費 用	1,899	1,205	694
経 常 利 益	3,305	9,488	6,183
特 別 利 益	73	5,340	5,267
動 産 不 動 産 処 分 益	48	52	4
償 却 債 権 取 立 益	25	37	12
退 職 給 付 信 託 設 定 益		5,250	5,250
特 別 損 失	558	12,374	11,816
動 産 不 動 産 処 分 損	558	361	197
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額		12,013	12,013
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,820	2,454	366
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,365	5,781	2,416
法 人 税 等 調 整 額	2,232	4,970	2,738
少 数 株 主 利 益	303	214	89
当 期 純 利 益	1,384	1,428	44

比較連結剰余金計算書

株式会社大分銀行
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	比 較
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	76,255	74,952	1,303
連 結 剰 余 金 増 加 高	507	631	124
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	507	631	124
連 結 剰 余 金 減 少 高	757	757	0
配 当 金	715	715	0
役 員 賞 与	42	42	
当 期 純 利 益	1,384	1,428	44
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	77,388	76,255	1,133

比較連結キャッシュフロー計算書

株式会社大分銀行
(単位：百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
		(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前当期純利益		2,820	2,454	366
減価償却費		10,454	10,348	106
連結調整勘定償却額		71	123	52
持分法による投資損益()		2		2
貸倒引当金の増加額		4,174	6,773	2,599
賞与引当金の増加額		1,576		1,576
退職給与引当金の増加額			7,041	7,041
退職給付引当金の増加額		237	11,482	11,245
資金運用収益		51,461	56,985	5,524
資金調達費用		7,771	10,754	2,983
有価証券関係損益()		387	4,065	4,452
金銭の信託運用損益()		91	119	28
為替差損益()		5,888	3,155	2,733
動産不動産の処分損益()		598	216	382
商品有価証券の純増()減		27,455	21,755	49,210
貸出金の純増()減		10,074	17,641	27,715
預金の純増減()		65,660	12,654	53,006
譲渡性預金の純増減()		4,562	35,920	40,482
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		3,258	918	2,340
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		303	132	171
コールローン等の純増()減		8,067	40,181	32,114
コールマネー等の純増減()		14,546	27,143	41,689
外国為替(資産)の純増()減		1,133	721	1,854
外国為替(負債)の純増減()		5	35	40
資金運用による収入		53,256	54,866	1,610
資金調達による支出		9,685	10,956	1,271
その他		654	6,140	6,794
小計		103,329	95,521	7,808
法人税等の支払額		5,841	6,461	620
営業活動によるキャッシュフロー		97,488	89,060	8,428
投資活動によるキャッシュフロー				
有価証券の取得による支出		301,316	296,205	5,111
有価証券の売却による収入		51,246	82,431	31,185
有価証券の償還による収入		175,413	135,110	40,303
金銭の信託の増加による支出			12,294	12,294
金銭の信託の減少による収入		2,933	14,981	12,048
動産不動産の取得による支出		9,209	11,452	2,243
動産不動産の売却による収入		1,492	1,342	150
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入			169	169
投資活動によるキャッシュフロー		79,439	85,915	6,476
財務活動によるキャッシュフロー				
劣後特約付借入金の返済による支出		10,000		10,000
配当金支払額		715	715	0
少数株主への配当金支払額		10	11	1
自己株式の取得による支出		24	32	8
自己株式の売却による収入		13	31	18
財務活動によるキャッシュフロー		10,737	726	10,011
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		7,321	2,436	4,885
現金及び現金同等物の期首残高		33,179	30,742	2,437
現金及び現金同等物の期末残高		40,500	33,179	7,321

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 8社
 大銀ビジネスサービス株式会社
 大銀スタッフサービス株式会社
 大分リース株式会社
 株式会社大分カード
 大分保証サービス株式会社
 大銀コンピュータサービス株式会社
 株式会社大銀経済経営研究所
 大分ベンチャーキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

なお、「大分ビルサービス株式会社」及び「府内産業株式会社」につきましては、持分の減少により当連結会計年度にて持分法適用関連会社より除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

連結子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

その他主として定率法を採用しております。

(ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、当行の厚生年金基金制度の見直しを平成14年4月1日付で実施しております。

この結果同日時点で未認識の過去勤務債務(債務の減額)が972百万円発生しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、多額な貸方差額については10年間にわたり均等償却を行い、その他については発生年度の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更による影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、その他負債が1,576百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,378百万円、延滞債権額は31,902百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,443百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,724百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、44,397百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	73,351 百万円
未経過リース債権	10,480 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,463 百万円
コールマネー及び売渡手形	- 百万円
借入金	7,630 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,630 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は3,171 百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、550,902 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが550,902 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は5,722 百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 6,546 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 64,254 百万円

（連結損益計算書関係）

該当ありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	42,031
預け金（日銀預け金を除く）	1,531
現金及び現金同等物	<u>40,500</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	59,225	10,132	2,398	71,755		71,755
(2)セグメント間の内部経常収益	297	955	416	1,669	(1,669)	
計(内部消去後)	59,522	11,088	2,814	73,425	(1,669)	71,755
経常費用	56,924	10,873	2,316	70,113	(1,663)	68,450
経常利益	2,598	214	498	3,311	(5)	3,305
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,466,713	23,533	11,125	2,501,373	(16,377)	2,484,995
減 価 償 却 費	2,369	8,051	32	10,454		10,454
資 本 的 支 出	2,652	6,535	22	9,209		9,209

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等
であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	68,221	10,607	2,778	81,607		81,607
(2)セグメント間の内部経常収益	344	764	742	1,851	(1,851)	
計(内部消去後)	68,566	11,371	3,520	83,459	(1,851)	81,607
経常費用	59,607	11,247	3,110	73,966	(1,847)	72,119
経常収益	8,958	123	410	9,492	(4)	9,488
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,442,879	27,420	11,440	2,481,741	(19,111)	2,462,630
減 価 償 却 費	2,290	7,994	62	10,348		10,348
資 本 的 支 出	3,227	8,138	90	11,456		11,456

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等
であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較
して、「銀行業務」において経常利益が481百万円増加しております。

4. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、
ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は
「銀行業務」において153百万円、「リース業務」において1百万円それぞれ増加し、資産は「銀行業務」におい
て27,534百万円、「リース業務」において6百万円、「その他業務」において3百万円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
8,594	81,607	10.5%

（注）1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																																																																																																																				
<p>1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>203</u></td> <td style="text-align: right;"><u>151</u></td> <td style="text-align: right;"><u>354</u></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,795</td> <td style="text-align: right;">5,259</td> <td style="text-align: right;">51,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">29,526</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> <td style="text-align: right;">32,733</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>16,268</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,052</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,321</u></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,579</td> <td style="text-align: right;">15,007</td> <td style="text-align: right;">22,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,340百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	336	197	533	減価償却累計額相当額	133	45	179	年度末残高相当額	<u>203</u>	<u>151</u>	<u>354</u>		1年内	1年超	合 計		122	237	360	支払リース料	331百万円	減価償却費相当額	314百万円	支払利息相当額	10百万円		動 産	そ の 他	合 計	取得価額	45,795	5,259	51,054	減価償却累計額	29,526	3,206	32,733	年度末残高	<u>16,268</u>	<u>2,052</u>	<u>18,321</u>		1年内	1年超	合 計		7,579	15,007	22,586	受取リース料	8,793百万円	減価償却費	7,340百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円	<p>1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>287</u></td> <td style="text-align: right;"><u>365</u></td> <td style="text-align: right;"><u>652</u></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">46,999</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> <td style="text-align: right;">52,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">29,469</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> <td style="text-align: right;">32,547</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>17,529</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,183</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,713</u></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,910</td> <td style="text-align: right;">15,990</td> <td style="text-align: right;">23,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,404百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	336	1,505	1,841	減価償却累計額相当額	49	1,139	1,188	年度末残高相当額	<u>287</u>	<u>365</u>	<u>652</u>		1年内	1年超	合 計		317	349	666	支払リース料	359百万円	減価償却費相当額	342百万円	支払利息相当額	13百万円		動 産	そ の 他	合 計	取得価額	46,999	5,261	52,261	減価償却累計額	29,469	3,077	32,547	年度末残高	<u>17,529</u>	<u>2,183</u>	<u>19,713</u>		1年内	1年超	合 計		7,910	15,990	23,900	受取リース料	8,715百万円	減価償却費	7,404百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																		
取得価額相当額	336	197	533																																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	133	45	179																																																																																																																																																		
年度末残高相当額	<u>203</u>	<u>151</u>	<u>354</u>																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	122	237	360																																																																																																																																																		
支払リース料	331百万円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	314百万円																																																																																																																																																				
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																																																				
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																		
取得価額	45,795	5,259	51,054																																																																																																																																																		
減価償却累計額	29,526	3,206	32,733																																																																																																																																																		
年度末残高	<u>16,268</u>	<u>2,052</u>	<u>18,321</u>																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	7,579	15,007	22,586																																																																																																																																																		
受取リース料	8,793百万円																																																																																																																																																				
減価償却費	7,340百万円																																																																																																																																																				
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																		
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																		
取得価額相当額	336	1,505	1,841																																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	49	1,139	1,188																																																																																																																																																		
年度末残高相当額	<u>287</u>	<u>365</u>	<u>652</u>																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	317	349	666																																																																																																																																																		
支払リース料	359百万円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	342百万円																																																																																																																																																				
支払利息相当額	13百万円																																																																																																																																																				
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																		
取得価額	46,999	5,261	52,261																																																																																																																																																		
減価償却累計額	29,469	3,077	32,547																																																																																																																																																		
年度末残高	<u>17,529</u>	<u>2,183</u>	<u>19,713</u>																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	7,910	15,990	23,900																																																																																																																																																		
受取リース料	8,715百万円																																																																																																																																																				
減価償却費	7,404百万円																																																																																																																																																				
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,752 百万円
退職給付引当金	7,081
減価償却費	2,038
その他	2,620
繰延税金資産小計	22,493
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	22,493
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,277
退職給付信託設定益	2,191
その他	52
繰延税金負債合計	11,521
繰延税金資産の純額	10,971 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある

ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7
住民税均等割等	1.5
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2 %

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 当連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,920	20

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債					
地方債		11,183	11,702	518	518
社債					
その他					
合計		11,183	11,702	518	518

(注) 時価は、当連結会計年度末日の市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		23,636	34,267	10,631	12,216 1,585
債券		471,291	483,334	12,042	12,445 402
国債		240,159	246,854	6,694	6,730 35
地方債		85,011	89,255	4,244	4,256 12
社債		146,120	147,224	1,103	1,457 354
その他		102,209	101,761	447	665 1,113
合計		597,136	619,363	22,226	25,327 3,100

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		49,281	2,319	284

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
地方公社債	3,965
事業債	550
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,344
事業債	1,178
投資事業組合出資証券	1,127

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	83,411	267,583	143,251	2,000
国債	51,618	105,573	87,662	2,000
地方債	10,131	60,623	29,684	
社債	21,662	101,386	25,904	
その他	1,865	20,937	80,755	1,146
合計	85,276	288,520	224,007	3,146

2. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		29,375	24

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債		10	10	0	0
地方債		12,090	12,586	495	495
社債					
その他					
合計		12,100	12,596	495	495

(注) 時価は、前連結会計年度末日の市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		24,987	42,692	17,705	18,293 588
債券		390,527	408,762	18,234	18,259 25
国債		195,448	205,028	9,580	9,580
地方債		82,286	87,869	5,583	5,586 2
社債		112,793	115,863	3,069	3,093 23
その他		101,307	101,840	533	907 374
合計		516,822	553,295	36,472	37,460 988

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		76,876	5,825	270

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
地方公社債	4,063
事業債	609
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,842
投資事業組合出資証券	921
事業債	500

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	49,506	250,758	121,707	
国債	12,288	121,171	71,578	
地方債	7,066	58,953	33,941	
社債	30,151	70,633	16,188	
その他	3,795	16,295	83,237	2,387
合計	53,301	267,053	204,945	2,387

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		7,719	12

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

2. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		10,806	8

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末

その他有価証券評価差額金 (平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります
(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
評価差額	22,226
その他有価証券	22,226
() 繰延税金負債	9,277
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	12,949
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	12,948

2. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金 (平成13年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
評価差額	36,472
その他有価証券	36,472
() 繰延税金負債	15,223
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	21,248
() 少数株主持分相当額	8
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	21,240

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度

(1) 金利関連取引

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当ありません

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	売建			
		買建			
	通貨オプション	売建			
		買建			
	その他	売建			
	買建				
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	21,351	2,369	2,369

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	
		買建	
	通貨オプション	売建	
		買建	
店頭	為替予約	売建	51,578
		買建	118
	通貨オプション	売建	
		買建	
その他	売建		
	買建		

(3) 株式関連取引

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当ありません

(4) 債券関連取引

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当ありません

(5) 商品関連取引

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当ありません

(6) クレジットデリバティブ取引

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当ありません

2. 前連結会計年度

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
取引所	金 利	売 建				
	先 物	買 建				
	金 利	売 建				
	オ プ シ ョ ン	買 建				
店 頭	金 利	売 建				
	渡 利 約	買 建				
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動				
		受取変動・ 支払固定	595		23	23
		受取変動・ 支払変動				
	金 利	売 建				
オ プ シ ョ ン	買 建					
そ の 他	売 建					
	買 建					
合 計				23	23	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ				
	為 替 替 約	売 建			
		買 建			
	通 貨 オ プ シ ョ ン	売 建			
		買 建			
	そ の 他	売 建			
買 建					
合 計					

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	37,628	1,043	1,043

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
			契約額等		
取引所	通先	貨物	売	建	
			買	建	
	オプション	貨物	売	建	
			買	建	
店頭	為予	替約	売	建	33,737
			買	建	770
	通オプション	貨物	売	建	
			買	建	
	その他		売	建	
			買	建	

- (3) 株式関連取引
前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
該当ありません
- (4) 債券関連取引
前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
該当ありません
- (5) 商品関連取引
前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
該当ありません
- (6) クレジットデリバティブ取引
前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
該当ありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	44,969	39,152
年金資産 (B)	25,378	24,929
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	19,590	14,223
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	7,884	2,755
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	11,705	11,468
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G)-(H)	11,705	11,468

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金制度の見直しを平成14年4月1日付で実施しております。

この結果、同日時点で未認識の過去勤務債務(債務の減額)が972百万円発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
勤務費用	1,267	1,227
利息費用	1,172	1,140
期待運用収益	538	571
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	275	
会計基準変更時差異の費用処理額		12,013
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	2,176	13,809

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「臨時費用」に含めて計上しております。

3. 厚生年金基金制度の見直しに伴い、平成14年度より過去勤務債務の費用処理(費用の減額)が97百万円発生いたします。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		一括費用処理している。